

資料：県森林緑地課「沖縄の森林・林業」

イ 森林・林業施策

本県の森林・林業の振興については、資源内容の脆弱性、島しょ性等の厳しい諸条件の下、亜熱帯地域の特性を生かした森林の整備・保全及び林業振興を推進するため、各種施策を積極的に実施している。

(7) 森林の持つ多面的機能の発揮を促すための森林整備・保全

森林を重視すべき機能に応じて「水土保持林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、区分に応じた各種機能を高度に発揮させるため、人工林の保育等の森林整備と、これらの作業に必要な林道等の整備とともに、保安林の計画的な指定等や適正な管理による森林の保全、水源かん養機能の向上や自然災害から県民の生命財産を守るための治山事業の推進を図っている。引き続き、森林に対する社会的要請の多様化、高度化を踏まえ、各機能区分に応じたこれら施策を推進する必要がある。

また、緑化意識の高揚を図るとともに、緑豊かな潤いのある生活環境を創出するために、県民参加による全島緑化を推進することが課題となっている。

森林所有者の理解のもとに、荒廃原野の復旧、保安林の機能充実等の積極的な森林整備を推進する必要がある。

(4) 林産物の供給及び利用の確保に関する施策

リュウキュウマツやイタジイ等の県産木材については、原木の安定した確保が課題となっており、計画的な出荷により市場競争力の強化を目指し、生産拡大を図るための拠点産地の形成や新技術の開発・普及を推進している。

これまで、きのこ類、木炭等の特用林産物を安定的に供給するため、生産・流通・販売体制の推進を図ってきたが、輸入林産物等との競合により厳しい経営を強いられている。

このため、林産物の品質保持や表示の徹底を行うとともに、産地情報の発信等による消費拡大を図り、消費者に信頼される生産・供給体制の確立が課題となっている。

(3) 水産業の現状と課題

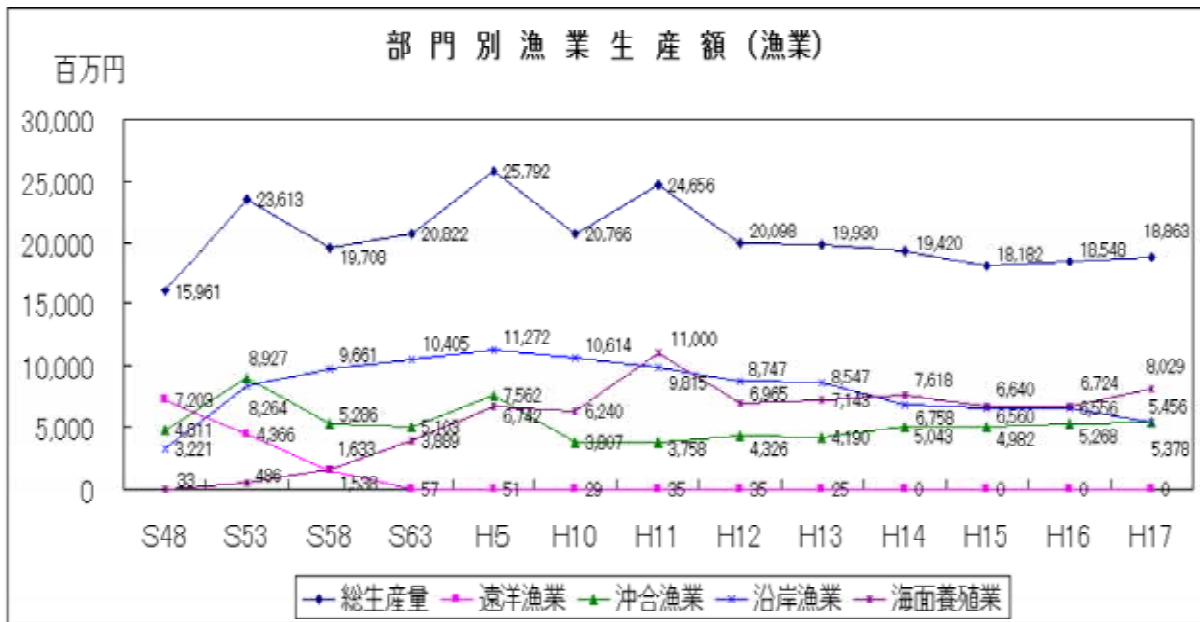
ア 漁業生産額

漁業生産額は、昭和48年の約160億円に対し、平成17年は約189億円となっている。

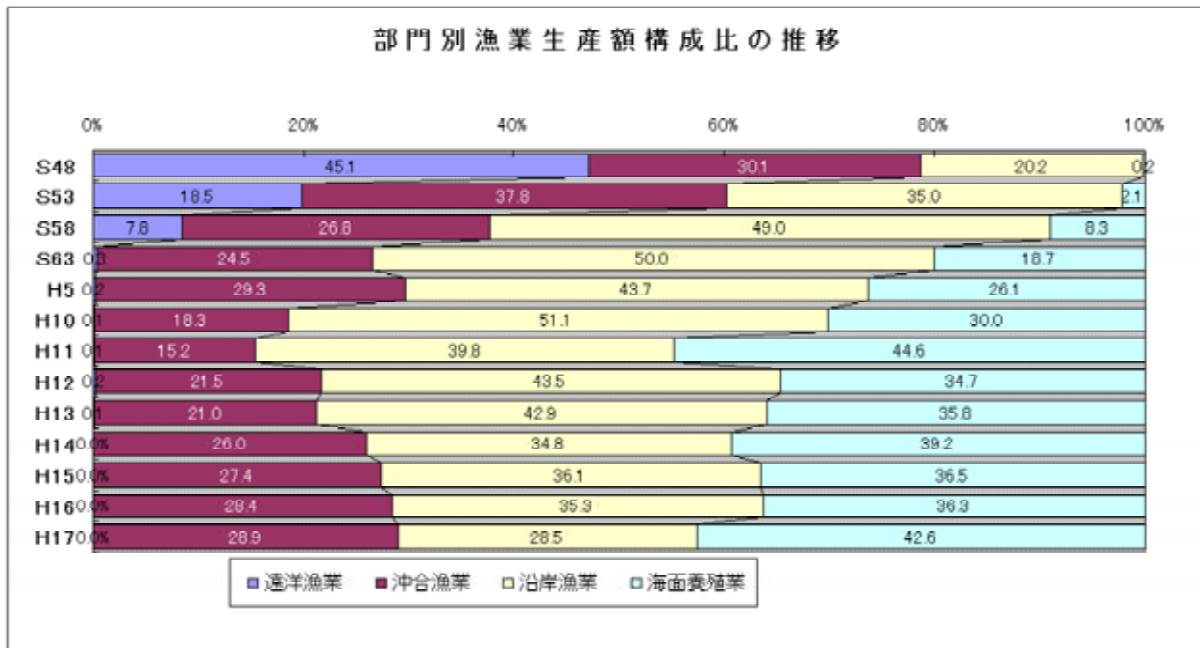
この間、漁業構造は、大きく変化し、南方基地カツオ漁業や遠洋マグロ漁業が衰退したのに対し、昭和50年代後半から県内各地域に設置されたパヤオ（浮魚礁）を利用したひき縄漁業や小型マグロ延縄漁業及び旗流し漁法の導入によるソデイカ漁業が増加した。

また、海面養殖業は、クルマエビやモズクが大幅な伸びを示し、平成17年には、約80億円の生産額となっており、重要な地位を占めるまでに進展している。

今後とも、つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進することにより、生産拡大及び資源の持続的利用を図り、安定した漁家経営を確保することが課題となっている。



資料：沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
 総数と内訳が合わないのは、グラフに内水面養殖業を含んでいないためである。



資料：沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

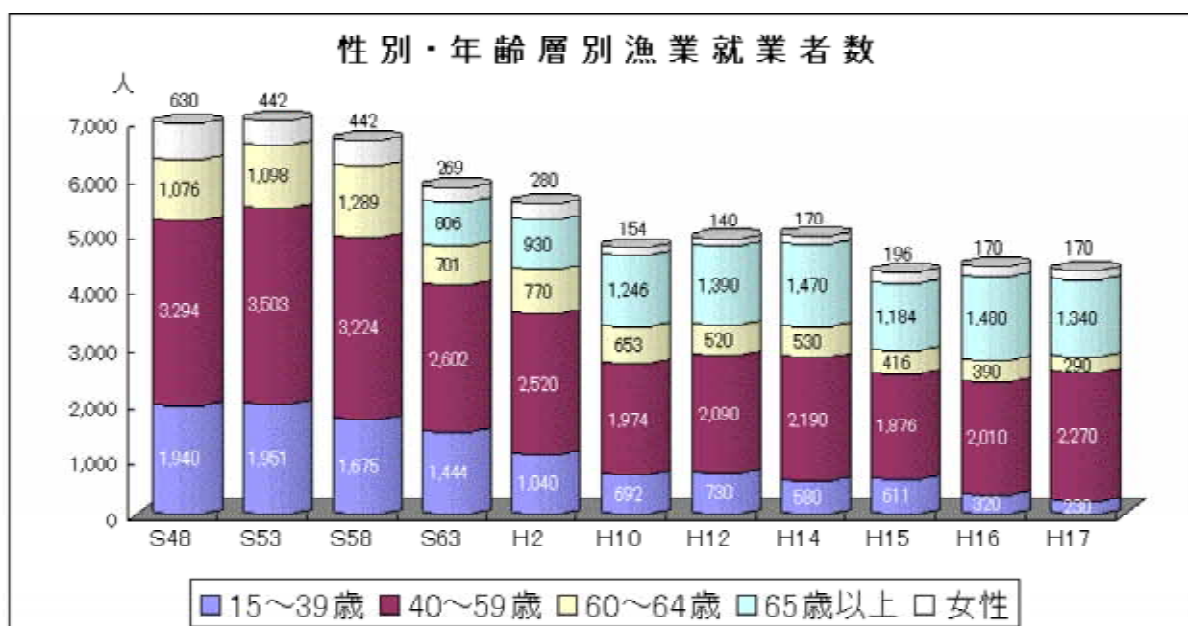
イ 漁業就業者

漁業就業者は、平成2年の5,530人が、平成17年には、4,300人となっており、著しく減少している。

男性の漁業就業者を年齢別に見てみると、平成2年には40～59歳の階層が全体の就業者の45.5%と半数近くを占め、次いで15～39歳の若年層が18.8%を占めていたのが、平成17年は、40～59歳階層が52.8%で最も多く、次いで65歳以上が31.2%となっており、15～39歳階層は、5.3%と最も少なくなっており、漁業就業者の高齢化と後継者不足が顕著な状況にある。

また、平成17年の総就業者に占める女性就業者は、全国の16.3%に対し、沖縄県は3.9%と女性漁業者の割合が少なくなっている。

このため、新規及び中途就業者の参入を進め、担い手を確保することが課題となっている。



資料：沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業センサス」

ウ 水産物の流通・加工・消費者対策

本県は、離島県であり、流通面においてコスト的、時間的な制約があることから流通システムの効率化とともに市場性、保存性の高い加工品の開発を図る必要がある。

また、多品種少量の漁獲であることから、消費者への情報提供とともに消費者ニーズに適合した供給が重要である。